**平成26年度　第１回　大阪府環境審議会温暖化対策部会議事概要**

1. と　き：平成26年７月９日（水）　午後３時～午後５時30分
2. ところ：独立行政法人環境農林水産総合研究所環境センター４階会議室
3. 議事
4. 温暖化対策の最近の動向について【資料１】、【参考資料３～９】
5. 大阪府域における温暖化の現状について【資料２】
6. 地球温暖化対策の主な取組みの進捗状況及び検討事項について【資料３、資料４】
7. ヒートアイランド対策の主な取組みの進捗状況及び検討事項について【資料５、資料６】
8. 今後のスケジュールについて【資料７】
9. その他

4.委員からの意見要旨

1. 温暖化対策の最近の動向について

* 国の削減目標は暫定目標で最終目標ではなく、また来年上半期に2020年以降の削減目標を出す状況を考慮に入れる必要がある。
* 来年夏に国が温暖化の適応計画を策定し、都道府県レベルでの影響評価ができるようなデータセットを準備している。そのため来年度以降ヒートを含む適応計画をどうしていくか、都道府県レベルでは重要な問題になるだろう。

1. 大阪府域における温暖化の現状について

* 固定した排出係数を使用すると再生エネルギーの評価がしにくくなるので、その点に注意しながらデータ出しをして欲しい。

1. 地球温暖化対策の主な取組みの進捗状況及び検討事項について（資料４）
2. 基準年度、目標設定の考え方について

* 基準年度の設定として、国とあわせるために2005年度に設定することは大切だが、それと合わせてこれまで90年度比で進捗管理をしてきたことも踏まえ、90年度比較も継続して行ってはどうか。

1. 計画目標の考え方

* 積み上げ方式で大阪府は国の目標を上回る結果を目指して、大阪府としてどこまで貢献できるか見てみるのもよいのでは。
* フォアキャスティングでよいが、国のほうでも2020年を目指し様々な施策を行っているので、それらをプラスアルファできる施策をぜひ考えて欲しい。
* 排出係数について、固定しないと努力評価ができないが、実態排出量の把握のために毎年の排出係数を使用してデータを取ることもして欲しい。

1. 大規模事業者の省エネルギーの推進

* 温室効果ガスクレジット中心の施策から大阪府の計画制度をうまく利用する施策へ。国の資料でも、近年、産業部門の排出原単位が悪化していることが示されている。全体の効率が悪くなっているので、がんばっている事業者を褒める方向で進めて欲しい。

1. 中小企業の省エネ

* 中小企業はこれまで手付かずだったので、全ての中小企業に施策が届くように５～6年かけて調査してはどうか。チラシなどを使用して、全ての事業者と関係をもてるエネルギー事業者と協力して進めてみるなど。
* 中小企業は大企業に比べ省エネの必要性を感じていないのでは。チラシなどを利用したファーストコンタクトを通じて省エネの必要性を感じてもらうようにしてはどうか。
* 空調・衛生工科学会などのOBがたくさん出てくるのでその人々の有効活用など、既存の専門家集団とうまく協力できないか。具体的にはそういった団体に府のほうからどういった協働ができるか話を持ちかけたりしては。

E) 家庭・業務部門

* 取組みを進める上で市町村と一体となって推進ができるような体制を整えることが必要。国のCO2削減に関する税金を有効活用して家庭業務部門にどんどん使うと費用対効果が高いのでは。例えばLEDの全面取替えを安い費用で提供したり等。
* 適応策の一つで熱帯夜対策があるが、低所得者への配慮がより一層必要になるのでは。社会保障対策と温暖化対策を一体にした、温暖化対策、エネルギー対策だけを視野に入れるのではなく、社会問題全体としてそこに支援することがかえってお得になるといった社会サービスのあり方や視野を変えていく取組みも必要ではないか。その上で、いずれの施策にも共通することではあるが、一人ひとりと繋がり、情報を伝えることができるか、裾野までひろがるようなものを作れたらいいと思う。
* 冷暖房の省エネ対策の一環として断熱対策への投資などを考えてみてはどうか。
* 冷暖房機器の省エネや使い方に関する正しい情報が家庭に伝わっていない。冷暖房を効果的に使うためにも断熱対策は必要であるが、それ以前に正しい情報伝達を強化するために、エアコンメーカーなどから周知してもらう必要があるのでは。
* 具体的な方策として、エネルギー使用量を簡単に把握する方法が必要では。使用量の経年比較などを通じて何が足りないかを提案できる施策を実施できると効果的と考える。
* 電力会社との協力が必要だが例えば、一年間の使用電力量がグラフとして紙に印刷できるサービスを実施するなど、省エネ対策の効果や実績の見える化ができるものを提供してはどうか。

F)　公共交通等の利用促進、エコカーの普及促進

* エコカーほど運転が乱雑になる（燃費を考えずに運転したり、走行距離がのびたり）ため、普及台数がCO2削減につながるかどうかは議論の余地がある。実行計画の中で掲げている通り、ソフト面とハード面の両方から実施する必要があるが、公共交通の利用促進に関しては近畿都市圏のパーソントリップ調査でデータ計測がされている公共交通の分担率をアウトプット指標の１つとして利用してはどうか。京都府では公共交通の利用促進を長年取り組んでおり、他府県で分担率が低下する一方、京都府で向上しているというデータもあるため、実事例として非常に参考になると考えられる。
* ハード面の施策、道路の整備を掲げているが、整備には時間がかかるため2020年までにできない場合があり、この時までにできる・努力する記載にならざるを得ないのではないかと思う。
* エコカーの普及台数に加えて走行台キロを考慮に入れて、平均燃費と走行台キロをかけた値でCO2削減量を評価したらどうか。

G)　温暖化適応策

* 環境省の適応策は集中豪雨などの気候変動に対する適応策を考えているのか。ヒートアイランド対策はどちらかと言えば快適な都市を作ることを目的としている。ヒートアイランド対策の中に熱中症対策などを盛り込むことも必要だが、気候変動そのものに対する適応策を考慮に入れる必要もあるのでは。

H)　その他

* 今後の計画の中に、再エネの進捗を柱とした対策を盛り込んで欲しい。
* FITからもれている熱対策や融資による断熱対策などFITがカバーしきれない対策を考えてはどうか。例えば下水熱の利用など、府域内のポテンシャルの把握は進んでいると思うので、2020年、2030年までどのくらい推進できそうか対策を立ててもらいたい。

1. ヒートアイランド対策の主な取組みの進捗状況及び検討事項について（資料６）

* 日本および世界のヒートアイランド対策の中ではこれまで行動目標が作られていない。事務局の考えの中で対策指標の検討が掲げられているので、具体的に大気の熱をどれだけ下げればよいのかなど行動目標を設定し、どこまでやればいいのかという点を睨みながら計画を策定してはどうか。進捗状況と目標がどう関係があるのかがわかりにくい対策ではあまり意味がない。行動目標を盛り込んだ国へのアピールとなるような最先端の対策計画を作るために取り組んでいきたい。

以上